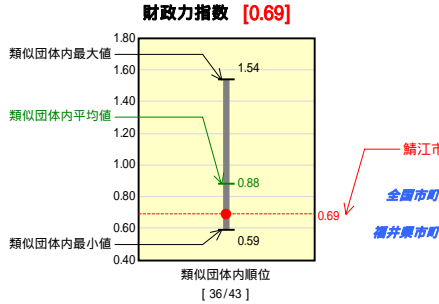


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

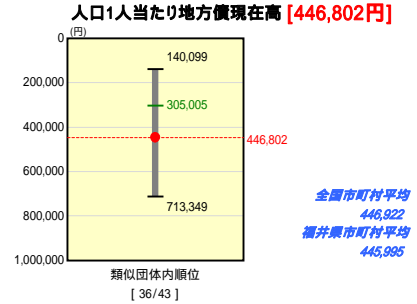
福井県 鯖江市

人口	67,589	人(H20.3.31現在)
面積	84.75	km ²
歳入総額	24,341,550	千円
歳出総額	23,782,912	千円
実質収支	430,329	千円

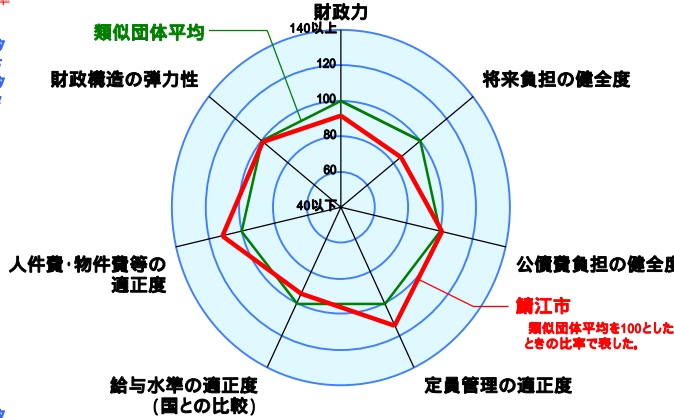
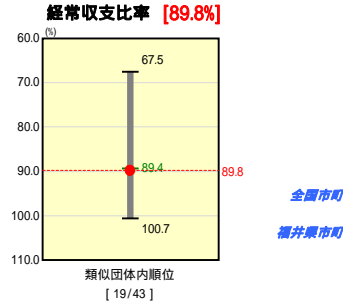
財政力



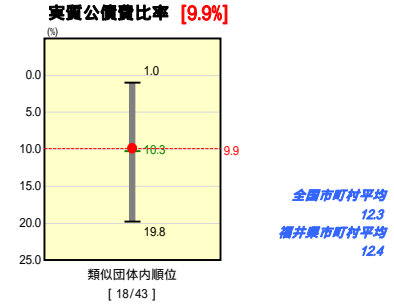
将来負担の健全度



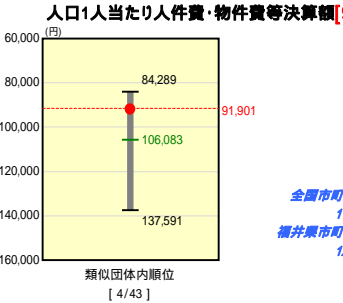
財政構造の弾力性



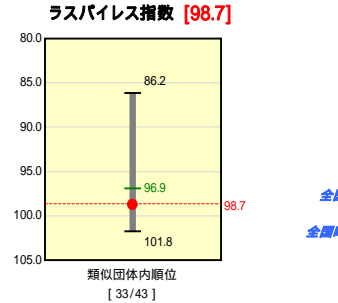
公債費負担の健全度



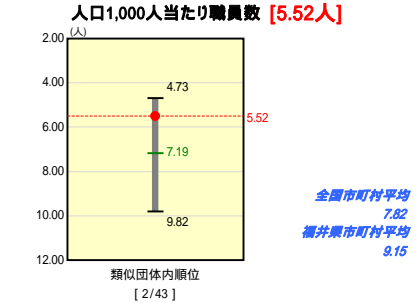
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

財政力指数
平成18年度の0.66に比べ若干ではあるが好転しており、全国市町村平均および県内市町村平均を上回っている。今後も少子高齢化社会への対応等で扶助費等が増加すると思われるので、徴税の強化等により歳入確保に努める。

経常収支比率
平成19年度は、扶助費や補助費等の減により経常経費充当一般財源は減少したものの、普通交付税、臨時財政対策債、地方譲与税等の経常一般財源の落ち込みが大きかったため、退職手当償還を先行したにもかかわらず対前年度比0.2%増の89.8%となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
19年度に1度とされる不況の中、地方税の伸びが期待できないことなど、今後も経常一般財源が減少する見込みである一方、公債費が当分の間現在の水準で推移することから、経常収支比率は悪化していくことが予想されるため、行財政構造改革プログラムに基づき、人件費や維持管理費等経常経費の削減を図り、90%を大きく上回らないように努めたい。

人口1,000人当たり職員数
新規職員採用の抑制等により類似団体平均および県内市町村平均を大きく下回っている。今後も行財政構造改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費等の抑制に努め、指標の低減を図りたい。

ラスパイレス指数
従来の給与体系により、類似団体平均を上回っている。平成18年度に国に準じた給与構造改革を行い給料表の水準を平均4.8%引き下げた。また、年功的給与と職務・職責に応じた給料構造への転換(10級制から8級制)を実施し、平成18年度から21年度まで1号給の昇給抑制措置を行うとともに、20年度には国の水準を下回る額で管理職手当の定額化を図った。今後は、勤務実績の給与への反映等を実施し、類似団体との均衡を図ることを基本に、給与水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去に発行した大規模建設事業に係る起債に加え、交付税振替の臨時財政対策債の発行および19年度に行った国営日野川用水負担金のガイドライン部分の一般公共事業への振り替え等により地方債残高が増加している。今後は、行財政構造改革プログラムに定める目標数値との整合性を図ることを念頭に、普通建設事業債の借入額を10億円以下に抑制し、地方債残高を類似団体の平均水準に近づけることを目標とする。

実質公債費比率
実質公債費比率は、9.9%であり、18年度の13%に対し大きく改善しているが、これは19年度から都市計画税の充当可能額を公債費から除くという実質公債費比率算出における制度変更が大きな要因である。現在は全国市町村平均、県内市町村平均、類似団体平均のいずれをも上回っているが、今後は義務教育施設等の耐震改修に係る起債や国営日野川用水負担金の借換え分の償還も始めることから、普通建設事業債の借入額を10億円以下に抑制し、現在の水準を維持することを目標としたい。

人口1,000人当たり職員数
平成17年度、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均を大幅に下回っている。また、行財政構造改革プログラムでは、17年度からの5年間で8.4%、38人の職員削減を計画しており、20年度4月1日現在の進捗状況は7.8%、35人の減であり、計画どおりに進捗していない。

給与水準の適正度
今後も給与水準の適正度を把握しつづ、類似団体との実態比較、過去の定員管理実績、行政需要の動向および指定管理者制度の導入や行政評価システムの導入による事務事業の見直し等を踏まえ、将来にわたる組織運営の安定化と活性化を模索することのないよう考慮しながら定員管理の適正化を図る。